

PICK UP NEWS

申し込み時の記入事項・Q市ウェブサイトでのID検索などについては8面上参照

NEWS
01

皆さまと名古屋の未来を考えるための特設ウェブサイト
アイデア喫茶『名案屋』



こんな思い、ありませんか？

名古屋の
“好きなところ”や、
“大切にしたい魅力”
がある。

名古屋への
思いがあるけど
伝える機会がない。

名古屋の未来を
より豊かなものに
したい。

アイデア喫茶『名案屋』では、気軽に意見を投稿できます！



意見を投稿するだけでなく、
・同じ思いの人と考えを共有できる！
・ほかの人の意見に触れて、新しい
気づきを得られる！

喫茶店で語り合うように、名古屋市
について日頃感じていることや、「こ
うなったらいいな」という思いを、ぜ
ひお聞かせください。

あなたの思いはこんなことに活用されます！

- ・市政運営の指導理念である「名古屋市基本構想」の改定。
- ・本市が目指す都市像の実現に向けた取り組みをまとめる「次期総合計画」の策定。

あなたの声を
今すぐ投稿！



問合せ 総務局企画課 ☎052-972-2212 FAX052-972-4418

NEWS
02

子ども誰でも通園制度
利用できる施設が増えます！ 10/1～

市内23カ所
→ 市内45カ所に増加！

子ども誰でも通園制度とは

- ☑保護者の就労要件を問わず利用できる通園制度。
- ☑対象は、保育所などに通っていない0歳6カ月～2歳の子ども。
- ☑利用料は施設により異なる(標準額は、子ども1人につき、1時間300円。減免あり)。月10時間以内。
※給食費・おやつ代など別途必要な場合あり。



利用までの流れ



※希望通りの利用ができない場合あり。

実施施設・申し込みの詳細などはこちら



問合せ 市子ども誰でも通園制度事務センター ☎052-253-8600
(子ども青少年局幼保企画課 ☎052-972-4660 FAX052-972-4146)

NEWS
03

豊臣秀吉・秀長兄弟ゆかりの地
謎解き街歩きイベント「那古夜中村妖怪大図鑑」

無料

名古屋の歴史・文化などにまつわる妖怪を、豊臣ミュージアム・中村公園周辺や織田信長、豊臣秀吉・秀長、徳川家康ゆかりのスポットなどを巡りながら調査し、集めよう！

日程 9/27(日)まで

配布場所 豊臣ミュージアム(中村区)・観光案内所(「名古屋駅」「金山」「オアシス21iセンター」)など

冊数 10,000冊



豊臣ミュージアム内「大河ドラマ館」は、
・7/31(金)に展示内容をリニューアル!!
・夏休み期間中(8/31まで)、
小中学生は入館無料!!



問合せ 観光文化交流局観光推進課
☎052-972-2425 FAX052-972-4200

詳しくは
こちら



NEWS
04

その香りに困っている人がいます

あなたにとって快適な香りでも、その香りによって、頭痛や吐き気などの体調不良になり、困る人がいます。中には、製品に含まれる合成香料などのごく微量の化学物質でも、症状が引き起こされる場合があります。

【例】



私たちにできること

- ・自分にとって快適な香りでも、不快に感じる人や体調を崩す人がいることを理解しましょう。
- ・人が集まる場所では、香り付き製品の使用に配慮しましょう。
- ・香り付き製品を使用する場合は、過度な使用量にならないようにしましょう。

問合せ 健康福祉局健康増進課 ☎052-972-2627 FAX052-972-4152

NEWS
05

市の財政状況

令和元年度と比較した令和8年度の「主な歳出」の増加率

区分	増加率
扶助費 (福祉・医療など)	約48%
投資的経費 (施設の建設や改修など)	約94%
公債費 (市債の返済)	約8%
物件費	約59%
人件費	約13%

全体的に近年の賃金や物価の高騰が影響して増加。

利用者の増加などによる障害のある方の支援や、民間保育所・認定こども園の運営をはじめとした子育て支援などの支出が大きく増加。

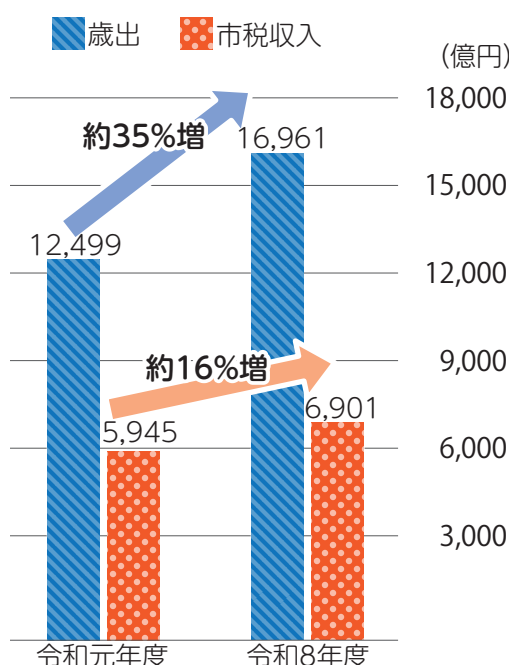
公共施設などの老朽化が進行し、更新時期を迎えており、国際会議場の改修をはじめとした支出が大きく増加。それに伴い、市債の返済も増加。

予算について
詳しくはこちら



問合せ 財政局財政課 ☎052-972-2306 FAX052-972-4120

令和元年度と比較した令和8年度の「歳出と市税収入」



市税収入が約16%増加しているのに対し、歳出は約35%と大幅に増加。不足している財源に関しては、基金(何かあったときに備えておくための市の貯金)の取り崩しや、ふるさと納税制度を活用した寄附金の確保などでまかなってきました。しかし、基金が枯渇するなど今後の収支の見通しも極めて厳しい状況であるため、効果の薄い事業の見直しなど、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。

